



Business Report 2013

第39期中間報告書
平成25年1月1日～6月30日

株式会社ジョイフル
〒870-0141 大分県大分市三川新町一丁目1番45号 TEL.097-551-7131(代)
<http://www.joyfull.co.jp/>



経営理念



私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します。



ジョイフル店員の誓い



私達は、ジョイフルの旗のもと、信頼される品質の店、低廉な価格の店、どこにでもあって、いつでも開いている店、気軽に快く過ごしていただける店として、永続的・安定的に営業し、皆様に愛される店となります。

株主の皆様へ

経済環境の変化など、「何が起こっても動じない、堅実な経営」のもと、「安定的な成長」を目指します。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、ここに第39期(平成25年12月期)の中間事業報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成25年上半期の世界経済の動向は、ヨーロッパでの政府債務危機を巡る緊張が和らいだものの、南欧諸国を中心に財政緊縮と景気低迷の悪循環から依然脱出できずにあります。一方、アメリカ経済は金融資本市場で盛り上がりみせはじめていますが、新興国ではGDPの伸びがやや低調に推移し始めるなど、景気動向にばらつきが目立つようになりました。そのような中、わが国経済は、昨年末に誕生した新政権が打ち出した各種経済対策によって、「円高の是正」や「株価の回復」で景況感の改善が見られたことから、消費者の景気回復への期待が高まり、個人消費は緩やかに持ち直しの動きが見られるようになりました。

当外食業界においては、消費者マインドや雇用環境に改善が見られるものの、「円安」に伴う輸入品価格の上昇への懸念、更には外食業界内及び中食マーケットとの競争激化もあり、引き続き厳しい状況が続いています。

このような状況下、当社は「何が起こっても動じない、堅実な経営」の構築を目指し、財務体制を整えつつ経営活動を行ってまいりました。

商品施策では、当社の核商品であるハンバーグと昨今の健康志向を意識したヘルシーメニューなどをバラエティ豊かなラインナップで提供してまいりました。

営業施策では、ビジネスの基盤であるQSCのレベルアッ

プを引き続き行うとともに、店舗オペレーション力の更なる強化を目的に、人材の充足と能力開発に積極的に取り組んでまいりました。

また、店舗開発戦略を推進すべく、昨年の新規出店再開を足がかりに本年度も適宜出店を行い、地域の皆さまのご期待に添えるように全社員一同努力してまいりました。

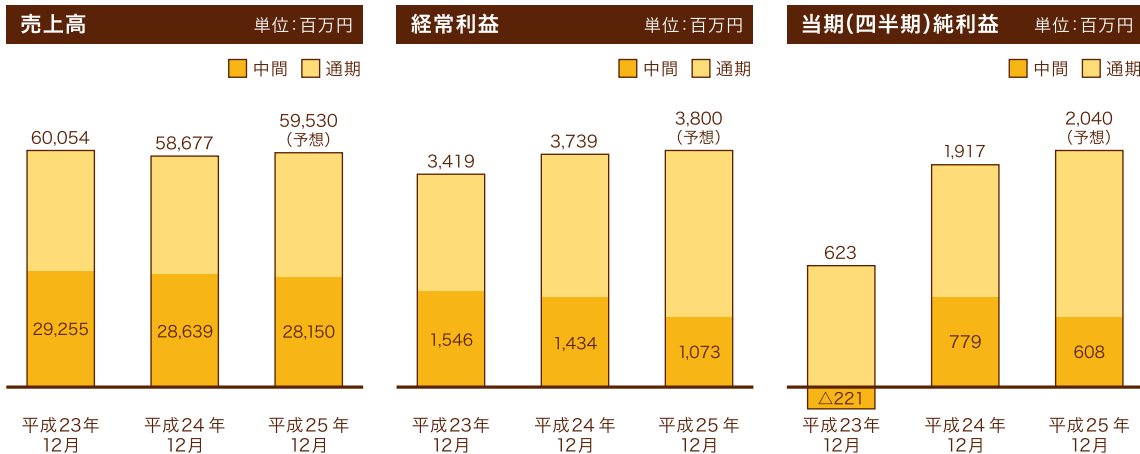
以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は281億5千万円(前年同四半期比1.7%減)、経常利益は10億7千3百万円(前年同四半期比25.2%減)、四半期純利益は6億8百万円(前年同四半期比22.0%減)となりました。

以上の当第2四半期連結累計期間における結果を踏まえ、更に「お値打ちのある商品の提供」、「お客様視点にたったサービスの実践」への取り組み強化と企業努力を積み重ね、安定的な成長と、より堅実な経営を目指してまいり所存でございます。株主の皆様におかれましては、今後とも当社へのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
穴見くるみ

◎連結業績ハイライト



人と人、人とまちをつなぐレストランを目指して。

平成25年上期 振り返り

商品 施策



自社工場で製造したハンバーグを使用

商品開発 プロセスの強化

ビジネスモデルの根幹である「お値打ち商品の提供」を目的に、消費者ニーズに対応した商品施策を推進しつつ、「自社工場製品比率の向上」や「使用食材数の適正化」などに継続して取り組んでまいりました。

営業 施策



平成25年度新入社員集合研修

人材の充足と 能力開発

将来の幹部候補育成に向け、本年度は新卒採用を積極的に行い、58名を採用いたしました。さらに自立した強い店長の育成の一環からビジネス基盤である「QSCレベルの向上」を目的として、従業員のオペレーション教育に力を入れるとともに、プロトコール（国際儀礼）やビジネスマナーを身につけるための教育を行ってまいりました。

新規 出店



鈴鹿旭が丘店の開店時の様子

新型店舗による 新規出店

◎平成25年1月21日/
安八店(岐阜県安八郡)

◎平成25年3月28日/
鈴鹿旭が丘店(三重県鈴鹿市)

出店後の売上は、堅調に推移し、地域のお客様からのご期待を実感させていただいており、今後の出店への大きなステップとなっております。



大分野津原店

すべては、お客様の笑顔のために。

平成25年下期 取り組み

新規出店



新型店舗内の客席風景

新型 ジョイフルによる 本格出店再開

昨年度に新規出店した店舗の検証結果を基に、小商圈型の標準モデル店舗の出店を再開し、新たな地域のお客様に愛されるお店づくりを行ってまいります。

人材育成



店舗オペレーション研修

社内教育体制の 整備と採用の強化 および人材発掘

社内教育体制を見直し、全従業員の知識向上を目的とした研修制度を継続して整備してまいります。さらに、将来の幹部候補生の採用と、今後の成長戦略の準備として、スペシャリスト育成に向けたプログラムを設計してまいります。また、社会人としてのビジネスマナーの教育にも力を注いでまいります。

商品開発



バラエティ感を 兼ね備えた メニュー数の適正化と お客様満足度の向上

ご来店していただける度に楽しめるメニュー、そしてお子様からご年配のお客様まで喜んでいただける様々なメニューの開発を行ってまいります。更に販売メニュー数及び使用食材数の適正化を図り、お客様にご提供する料理の質の更なる向上を目指してまいります。

コミュニティセンターとしての存在

現在、全国に約700箇所ある店舗には、お子様連れのファミリー、学生、会社員、ご年配のご夫婦や女性のグループまで、幅広いお客様にご来店いただいております。これからも「気楽な団欒の場」として多くのお客様にご利用いただけるよう、日々努力を積み重ねてまいります。



CSR活動

各種スポーツイベントや祭事への参加、店舗近隣の小中学校生を対象とした職場見学および体験学習を積極的に受け入れております。その他、店舗周辺での清掃活動や、視覚障がい者支援活動・環境問題への取り組みも行ってまいります。

別府大分毎日マラソン
における給水活動の様子



ジョイフルカップ
西日本少年サッカー大会支援



地域の小学生を対象とした
職場見学活動の受け入れ



環境への配慮

平成19年に改正された食品リサイクル法に従い、当社では廃棄物の発生を抑えること、廃棄物をリサイクルすること、双方の取り組みを引き続き進めております。また、一昨年来の電力不足に対応するため空調の温度管理・バックヤードの照明の消灯など電力削減を実施しております。



連結財務諸表

※金額は百万円未満を切捨表示しております。

◎四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産	5,947	5,278
固定資産	20,273	19,997
有形固定資産	15,593	15,358
無形固定資産	67	63
投資その他の資産	4,612	4,575
資産合計	26,220	25,276
負債の部		
流動負債	7,473	6,760
固定負債	5,374	4,971
負債合計	12,848	11,732
純資産の部		
株主資本	13,372	13,539
資本金	1,596	6,000
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	13,156	8,920
自己株式	△3,771	△3,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	4
その他の包括利益累計額合計	△0	4
純資産合計	13,372	13,544
負債純資産合計	26,220	25,276

Point 資産の部
当第2四半期連結会計期間末の総資産は252億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4千4百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金、原材料及び貯蔵品、有形固定資産の減少によるものであります。

Point 負債の部
当第2四半期連結会計期間末の負債は117億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億1千6百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等、長期借入金の減少によるものであります。

Point 純資産の部
当第2四半期連結会計期間末の純資産は135億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千2百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益の計上と配当金の支払によるものであります。

◎四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	28,639	28,150
売上原価	9,808	9,704
売上総利益	18,831	18,446
販売費及び一般管理費	17,377	17,375
営業利益	1,453	1,070
営業外収益	54	51
営業外費用	73	47
経常利益	1,434	1,073
税金等調整前四半期純利益	1,434	1,073
法人税、住民税及び事業税	583	392
法人税等調整額	70	73
少数株主損益調整前四半期純利益	779	608
四半期純利益	779	608

Point 売上高
客数は夜間時間帯及びゴールデンウィークとその前後の集客が前年を下回る結果となりました。一方客単価はプライスライン・プライスレンジの大きな変更を行わず取り組んできた結果、ほぼ前年並みで推移しました。以上の結果、売上高は281億5千万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。

Point 経常利益
自社工場製品比率の向上や使用食材数の適正化によるコストコントロール及び経費の適切な使用による販売費及び一般管理費の削減を昨年に引き続き推進しましたが、売上高減による売上総利益の減少により、経常利益は10億7千3百万円(前年同四半期比25.2%減)となりました。

◎四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110	1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	537	278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,300	△1,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	347	128
現金及び現金同等物の期首残高	2,843	3,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,190	3,158

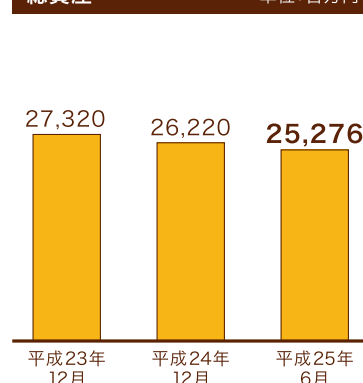
Point 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果得られた資金は10億9千4百万円(前年同四半期比1.5%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10億7千3百万円、未払費用の増加額5億8千1百万円、減価償却費5億8百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額9億4千3百万円であり、

Point 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果得られた資金は2億7千8百万円(前年同四半期比48.2%減)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入6億5千万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出2億1千2百万円、定期預金の預入による支出1億7千万円であり、

Point 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動の結果使用した資金は12億4千3百万円(前年同四半期比4.4%減)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出7億3千9百万円、配当金の支払額4億3千9百万円であり、

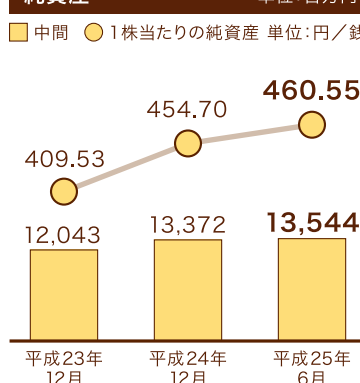
総資産

単位:百万円



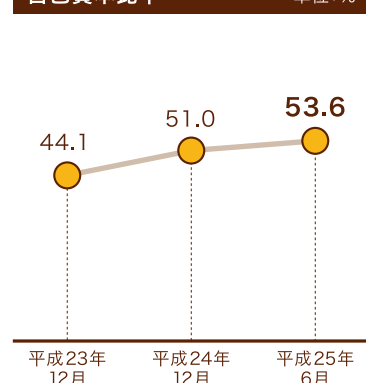
純資産

単位:百万円



自己資本比率

単位:%



株式情報

◎株式の状況

発行可能株式総数
120,000,000株

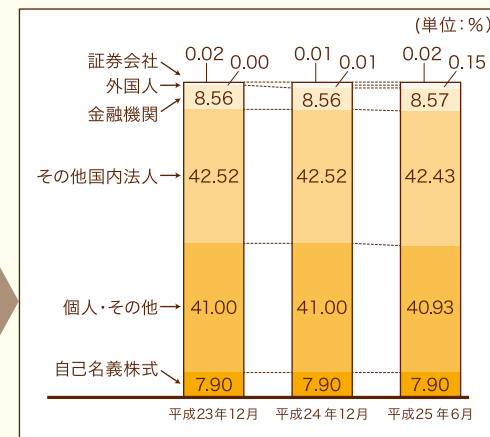
発行済株式総数
31,931,900株

株主数
10,786名

◎株式の所有者別状況

	平成23年12月31日現在		平成24年12月31日現在		平成25年6月30日現在	
	株主数(名)	株式数(株)	株主数(名)	株式数(株)	株主数(名)	株式数(株)
証券会社	7	5,620	7	3,792	9	7,306
外国人	3	1,200	6	2,500	9	46,700
金融機関	14	2,733,562	14	2,733,562	14	2,737,462
その他国内法人	74	13,575,966	75	13,575,480	77	13,548,380
個人・その他	9,936	13,092,608	10,250	13,093,206	10,676	13,068,620
自己名義株式	1	2,522,944	1	2,523,360	1	2,523,432
合計	10,035	31,931,900	10,353	31,931,900	10,786	31,931,900

◎株式の所有者別構成比率の推移



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会の議決権 / 毎年12月31日 期末配当金 / 毎年12月31日 中間配当金 / 毎年6月30日 (中間配当を実施する場合)
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 本店および全国各支店で行っております。
公告の方法	電子公告の方法により行います。但し、やむをえない事由により 電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL	http://www.joyfull.co.jp/
上場取引所	福岡証券取引所

●住所変更、単元未満株式の
買取等のお申し出先について
株主様の口座にある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設され
ました株主様は、特別口座の口座管理機関である
三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社
にお申し出ください。

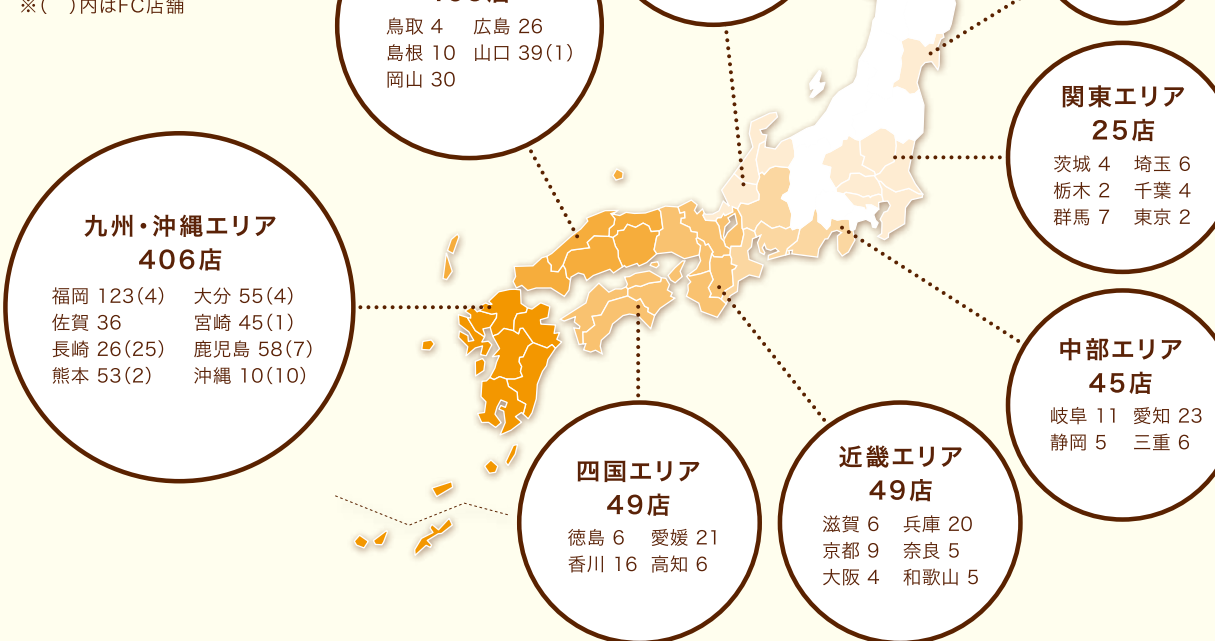
●「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、
租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ね
ております。確定申告を行う際は、その添付資料とし
てご使用いただくことができます。なお、配当金領収証
にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当
金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただ
いております。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

会社情報 / 店舗情報

店舗一覧 店舗ネットワーク

712店

うちFC店舗54店
※()内はFC店舗



◎会社概要 (平成25年6月30日現在)

- | | |
|------------------------------------|--|
| ●社名 / 株式会社 ジョイフル | ●創業 / 昭和40年6月 |
| ●本社所在地 / 大分県大分市三川新町一丁目1番45号 | ●創立 / 昭和51年5月 |
| ●大分工場 / 大分県大分市三川新町一丁目1番45号 | ●資本金 / 60億円 |
| ●大分配送センター / 大分県大分市下郡3410番1号 | ●主な事業内容 / 「ファミリーレストラン
ジョイフル」のチェーン展開 |
| ●熊本工場・配送センター / 熊本県菊池市袈裟尾字下大迫445番4号 | ●連結子会社 / 株式会社ジョイフルサービス |
| ●愛知工場 / 愛知県豊川市御津町佐脇浜三号地1番17号 | |